

平成 16 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 18 日

上 場 会 社 名 日華化学株式会社

上 場 取 引 所 名証第 2 部

コ ー ド 番 号 4 4 6 3

本 社 所 在 都 道 府 県 福 井 県

(URL <http://www.nicca.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 江守康昌

問 合 せ 先 責 任 者 役職名 取締役業務支援本部長 氏名 上野嘉蔵 T E L (0776) 24 - 0213 (代 表)

決 算 取 締 役 会 開 催 日 平成 15 年 11 月 17 日

中 間 配 当 制 度 の 有 無 有

中 間 配 当 支 払 開 始 日 平成 15 年 12 月 9 日

単 元 株 制 度 採 用 の 有 無 有 (1 単 元 1,000 株)

1. 平成 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	10,299	(2.3)	299	(6.8)	297	(65.6)
14 年 9 月中間期	10,072	(4.7)	280	(52.9)	179	(63.7)
15 年 3 月期	19,905		372		603	

	中間 (当期) 純利益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	53	(59.4)	3 04
14 年 9 月中間期	33	(81.7)	1 90
15 年 3 月期	150		8 51

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 17,633,796 株 14 年 9 月中間期 17,679,123 株 15 年 3 月期 17,659,439 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	3 00	
14 年 9 月中間期	3 00	
15 年 3 月期		8 00

(3) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	25,944	9,448	36.4	535 85
14 年 9 月中間期	26,151	9,285	35.5	526 40
15 年 3 月期	26,465	9,438	35.7	535 23

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 17,632,815 株 14 年 9 月中間期 17,639,990 株 15 年 3 月期 17,634,329 株
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 77,185 株 14 年 9 月中間期 70,010 株 15 年 3 月期 75,671 株

2. 平成 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	20,500	700	150	5 00	8 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 8 円 51 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の連 8 ページをご参照ください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		974,645		802,539			1,126,626	
2. 受取手形		1,540,590		1,400,893			1,268,911	
3. 売掛金		3,519,371		3,986,210			3,678,149	
4. たな卸資産		2,315,017		2,422,121			2,396,316	
5. 繰延税金資産		127,700		389,066			531,025	
6. その他		717,651		598,909			833,746	
貸倒引当金		- 500		- 1,400			- 800	
流動資産合計		9,194,476	35.2	9,598,342	37.0	403,865	9,833,976	37.2
固定資産								
1. 有形固定資産	1 2							
(1) 建物		3,809,128		3,647,399			3,732,867	
(2) 機械及び装置		1,595,288		1,426,868			1,577,646	
(3) 土地		3,766,020		3,862,502			3,862,502	
(4) その他		729,377	9,899,816	551,660	9,488,430	- 411,385	667,861	9,840,876
2. 無形固定資産		112,560	0.4	152,995	0.6	40,435	170,142	0.6
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		399,732		556,688			467,376	
(2) 関係会社株式		3,685,523		3,775,199			3,776,470	
(3) 繰延税金資産		1,491,765		941,671			901,895	
(4) その他		1,707,488		1,623,696			1,582,882	
貸倒引当金		- 340,025	6,944,485	- 192,440	6,704,814	- 239,670	- 107,895	6,620,730
固定資産合計		16,956,862	64.8	16,346,241	63.0	- 610,621	16,631,749	62.8
資産合計		26,151,339	100.0	25,944,583	100.0	- 206,755	26,465,725	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形		1,317,945		1,359,727				1,362,045	
2. 買掛金		1,031,008		1,316,710				1,502,268	
3. 短期借入金		3,235,600		3,850,625				3,497,160	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金	2	1,471,070		1,465,800				1,612,990	
5. 未払金		829,772		473,993				479,216	
6. 未払法人税等		12,073		12,278				24,146	
7. 賞与引当金		364,000		415,000				427,000	
8. その他	5	706,845		347,804				392,539	
流動負債合計		8,968,315	34.3	9,241,939	35.6	273,623		9,297,365	35.1
固定負債									
1. 長期借入金	2	5,422,600		4,676,800				5,211,200	
2. 退職給付引当金		2,021,668		2,100,942				2,048,488	
3. その他		453,047		476,316				470,264	
固定負債合計		7,897,315	30.2	7,254,058	28.0	-643,257		7,729,953	29.2
負債合計		16,865,630	64.5	16,495,997	63.6	-369,633		17,027,319	64.3
(資本の部)									
資本金									
資本剰余金		2,898,545	11.1	2,898,545	11.2	-		2,898,545	11.0
1. 資本準備金		3,039,735		3,039,735				3,039,735	
資本剰余金合計		3,039,735	11.6	3,039,735	11.7	-		3,039,735	11.5
利益剰余金									
1. 利益準備金		724,636		727,136				727,136	
2. 任意積立金		2,305,409		2,379,004				2,382,049	
3. 中間(当期)未処分利益		323,558		355,774				387,226	
利益剰余金合計		3,353,604	12.8	3,461,915	13.3	108,310		3,496,411	13.2
その他有価証券評価差額金		20,082	0.1	77,184	0.3	57,101		31,920	0.1
自己株式		-26,258	-0.1	-28,793	-0.1	-2,534		-28,204	-0.1
資本合計		9,285,708	35.5	9,448,585	36.4	162,877		9,438,406	35.7
負債資本合計		26,151,339	100.0	25,944,583	100.0	-206,755		26,465,725	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			10,072,062	100.0		10,299,725	100.0	227,663		19,905,100	100.0
売上原価			6,424,342	63.8		6,737,888	65.4	313,545		12,878,638	64.7
売上総利益			3,647,719	36.2		3,561,837	34.6	- 85,882		7,026,461	35.3
販売費及び一般管理費			3,367,122	33.4		3,262,136	31.7	- 104,985		6,653,928	33.4
営業利益			280,597	2.8		299,700	2.9	19,103		372,533	1.9
営業外収益	1		47,732	0.5		103,819	1.0	56,087		500,088	2.5
営業外費用	2		148,875	1.5		106,323	1.0	- 42,552		269,488	1.4
経常利益			179,454	1.8		297,197	2.9	117,742		603,133	3.0
特別利益	4		-	-		43,000	0.4	43,000		-	-
特別損失	5		76,535	0.8		202,643	2.0	126,108		192,285	1.0
税引前中間純利益			102,918	1.0		137,553	1.3	34,634		-	-
税引前当期純利益			-	-		-	-	-		410,847	2.1
法人税、住民税及び事業税		12,073			12,414				24,146		
法人税等調整額		57,170	69,243	0.7	71,463	83,877	0.8	14,634	236,439	260,585	1.3
中間純利益			33,675	0.3		53,675	0.5	20,000		-	-
当期純利益			-	-		-	-			150,262	0.8
前期繰越利益			289,883			302,099				289,883	
中間配当額			-			-				52,919	
中間未処分利益			323,558			355,774				-	
当期未処分利益			-			-				387,226	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価 は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減 価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除 く。)は定額法、建物以外 については定率法により 償却しております。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物(建物附属設備を除 く。) 5~50年 建物以外 2~50年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェ アについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に 基づく定額法、それ以外の 無形固定資産については、 定額法により償却してお ります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法により償却して おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除 く。)は定額法、建物以 外については定率法に より償却しております。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物(建物附属設備を 除く。) 6~50年 建物以外 2~50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除 く。)は定額法、建物以外 については定率法により償 却しております。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物(建物附属設備を除 く。) 5~50年 建物以外 2~50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。</p>
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建て金銭債権債務は、中間決算期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建て金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6.ヘッジ会計の方法	借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。	同左	同左
7.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>税効果会計</p> <p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>税効果会計</p> <p>同左</p>	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部の流動資産その他に計上していた「自己株式」(流動資産609千円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p>		

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末 (平成15年3月31日)	
4	受取手形割引高 146,421千円	4	受取手形割引高 19,855千円	4	受取手形割引高 148,524千円
5	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	5	消費税等の取扱い 同左	5	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
1	営業外収益の主要項目 受取利息 13,814千円 受取配当金 2,513千円	1	営業外収益の主要項目 受取利息 9,709千円 受取配当金 59,104千円	1	営業外収益の主要項目 受取利息 26,902千円 受取配当金 330,510千円
2	営業外費用の主要項目 支払利息 57,202千円 社債利息 7,822千円 為替差損 52,091千円	2	営業外費用の主要項目 支払利息 51,713千円 為替差損 24,329千円	2	営業外費用の主要項目 支払利息 114,902千円 社債利息 7,822千円 為替差損 54,600千円
3	減価償却実施額 有形固定資産 301,181千円 無形固定資産 19,187千円 計 320,368千円	3	減価償却実施額 有形固定資産 369,741千円 無形固定資産 25,532千円 計 395,273千円	3	減価償却実施額 有形固定資産 721,541千円 無形固定資産 43,733千円 計 765,274千円
4		4	特別利益の主要項目 受取補償金 43,000千円 受取補償金は、日本たばこ産業株 式会社のアグリ事業撤退に伴う 補償金であります。	4	
5	特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 26,000千円 固定資産除却損 50,535千円	5	特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 1,440千円 固定資産除却損 10,460千円 固定資産売却損 67,999千円 関係会社整理損 118,443千円 関係会社整理損は、連結子会社で あるサンファイバー解散にかかる 損失見込額であり、内訳は次のと おりであります。 固定資産評価損 建物 30,171千円 関係会社株式評価損 1,271千円 貸倒引当金繰入額 87,000千円 計 118,443千円	5	特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 2,343千円 固定資産除却損 65,707千円 関係会社株式評価損 18,728千円 関係会社株式売却損 99,494千円

リース取引

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価格相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">60,927</td> <td style="text-align: right;">31,240</td> <td style="text-align: right;">29,686</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">327,206</td> <td style="text-align: right;">185,066</td> <td style="text-align: right;">142,139</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">388,134</td> <td style="text-align: right;">216,307</td> <td style="text-align: right;">171,826</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	60,927	31,240	29,686	その他	327,206	185,066	142,139	合計	388,134	216,307	171,826	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価格相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">54,886</td> <td style="text-align: right;">40,034</td> <td style="text-align: right;">14,851</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">254,214</td> <td style="text-align: right;">173,108</td> <td style="text-align: right;">81,106</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">309,100</td> <td style="text-align: right;">213,142</td> <td style="text-align: right;">95,958</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	54,886	40,034	14,851	その他	254,214	173,108	81,106	合計	309,100	213,142	95,958	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価格相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">61,140</td> <td style="text-align: right;">40,415</td> <td style="text-align: right;">20,725</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">291,269</td> <td style="text-align: right;">181,423</td> <td style="text-align: right;">109,846</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">352,410</td> <td style="text-align: right;">221,838</td> <td style="text-align: right;">130,572</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	61,140	40,415	20,725	その他	291,269	181,423	109,846	合計	352,410	221,838	130,572
	取得価格相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	60,927	31,240	29,686																																															
その他	327,206	185,066	142,139																																															
合計	388,134	216,307	171,826																																															
	取得価格相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	54,886	40,034	14,851																																															
その他	254,214	173,108	81,106																																															
合計	309,100	213,142	95,958																																															
	取得価格相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	61,140	40,415	20,725																																															
その他	291,269	181,423	109,846																																															
合計	352,410	221,838	130,572																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 73,455千円	1年内 59,574千円	1年内 66,596千円																																																
1年超 98,371千円	1年超 36,383千円	1年超 63,975千円																																																
合計 171,826千円	合計 95,958千円	合計 130,572千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
支払リース料 40,727千円	支払リース料 33,300千円	支払リース料 75,490千円																																																
減価償却費相当額 40,727千円	減価償却費相当額 33,300千円	減価償却費相当額 75,490千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 526円40銭	1株当たり純資産額 535円85銭	1株当たり純資産額 535円23銭
1株当たり中間純利益 1円90銭	1株当たり中間純利益 3円04銭	1株当たり当期純利益 8円51銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	33,675	53,675	150,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	33,675	53,675	150,262
期中平均株式数(千株)	17,679	17,633	17,659

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(株)ニッカエンタープライズとの 合併契約</p> <p>当社は、業務プロセス改革、物流改革の一環として、改革を機動的に進めるため、当社の100%出資連結子会社である(株)ニッカエンタープライズを平成15年2月1日をもって吸収合併することとし、平成14年12月9日付で合併契約書に調印いたしました。</p> <p>合併契約書は、平成14年12月9日に開催いたしました取締役会で承認されておりますが、この合併は商法第413条の3第1項の規定によるいわゆる簡易合併の要件を満たしていることから、合併契約書承認のための株主総会は開催いたしません。</p> <p>(株)ニッカエンタープライズは、平成14年12月24日に臨時株主総会を召集し、本契約の承認及び合併に必要な事項に関する決議を求めるといたします。</p> <p>合併契約の要旨は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成15年2月1日</p> <p>(2) 合併の形式 当社を存続会社とし、(株)ニッカエンタープライズを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(3) 財産の引き継ぎ 合併期日において、(株)ニッカエンタープライズの資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。なお、(株)ニッカエンタープライズの平成14年9月30日現在の財務状態は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 263,011千円 負債合計 138,056千円 資本合計 124,955千円</p>		

(その他)

平成15年11月17日開催の取締役会において、第90期の当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当金総額	52,898千円
(ロ) 1株当たりの額	3円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成15年12月9日

(注) 平成15年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。